



Risk Flash No.144(Vol.4 No.34)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

●歴史学の視点：現代社会のリスクと歴史学	Page 1
●教員紹介：水谷剛	Page 2
●リスク研究センター通信	Page 2

歴史学の視点

現代社会のリスクと歴史学

企業経営学科教授 うさみひでき 宇佐美英機

日ごろ蚯蚓がのたうち回ったような崩し字を解説しながら、主に近江商人の研究をしている身であるが、社会の現状について無関心では過ごしていない。

およそ歴史学研究を志した者は、まず最初に自ら研究しようとする主題が、現在社会とどのような関係性をもつのかを自覚するように指導される。

そのような歴史学徒から見ると、昨今の「伝統」や「文化」、あるいは「道徳」を声高に叫ぶ人々、また情報を秘匿しようとする動きや、教科書が自虐史観だと批判する人々の軽薄さにいささか不安を覚える。私の知る限りでは、このような言説を吐く人々が依拠する学説には、歴史学の研究史に名前をとどめる研究者のものはほとんど存在しない。このような人々は、批判の多い研究の成果を恣意的に解釈し引用しているに過ぎない。そして、強権的に声高に活動し、理性を欠いた情緒的な為政者たちと結びつくことによって、正当な発言・活動であるかのように取り繕っている。

たしかに、歴史学は史資料の解釈によって、どのようにでも説明できる学問であるし、それが研究史に鑑みて荒唐無稽なことであっても、公表する自由は奪えない。それゆえにこそ、市民には良質な分析の成果なのか、根拠のない話なのかを見分けるだけの歴史知識を蓄えてもらいたいと願うのである。

私は時折、「政治家は歴史を都合良く解釈し、軍人は歴史から何ものをも学ばない。もつとも、歴史に一番無関心なのは普通の人々ではないか」と話すことがある。現代社会の最大のリスクは、理性的に歴史を観察し、歴史学の成果を学ぼうとしない風潮だと思える。このような社会の行く手に、どのような結果が待ち受けているかは、歴史のなかで経験済みではないか。

もちろん、歴史学が万能の学問であるとは思ってもいないが、多くのリスクを回避するための知恵は、歴史のなかに埋もれていると信じてはいる。

教員紹介「水谷剛」

本年 8 月に本学経済学部に着任し、早いもので4か月あまりが過ぎました。

私は、これまで財務省、金融庁などで財政金融行政を中心に携わってきました。分野別に職歴を振り返ってみると、財政分野が6年、金融分野が5年、その他が5年と、幅広い分野の仕事を経験してきました。その中で特に印象に残っている仕事としては、①1995年に大蔵省銀行局に配属され、相次ぐ金融破たんを受けて、新しい監督手法である金融機関の早期是正措置の導入に向けた検討に携わったこと、②財務省主計局において、各省庁の予算関連法案の審査を行うことを通じて、予算編成の一端を担う経験をしたこと、③金融庁企業開示課において、証券監督者国際機構(IOSCO)の会計関係の委員会に金融庁の代表として参加し、国際会計基準(IFRS)の各基準書に対する証券監督当局の立場からの意見書について各国代表と議論・調整したこと、④ジェトロ・ロサンゼルスにおいて、同時多発テロを受けた米国の物流セキュリティ規制強化への対応や日本食品の輸出促進に関して、現地の日系企業とともに官民一体となって取り組んだこと、⑤内閣府において、有識者会議の事務局として世代間公平や世代会計に関する議論に携わったことなどが、貴重な経験として思い出されます。こうした行政経験を教育や研究に生かして、本学に貢献できればと考えております。



私の現在の研究分野としては、少子高齢化や財政状況の深刻化を背景として、日本にとって重要な問題となっている世代間公平の問題、特に世代間格差を定量的に示すツールである世代会計について研究しています。世代会計は、将来にわたる個人の政府に対する受益(年金・医療・介護給付等)と負担(税・社会保険料等)を現在価値化し世代別に集計する手法で、1991年に米国の経済学者コトリコフらによって提唱されました。その後の世代会計の先行研究において、日本はすでに存在している世代(現在世代)と今後生まれてくる世代(将来世代)の間の世代間格差が、非常に大きいことが示されています。私の今後の研究においては、世代会計が世代間公平について正確で分かりやすい情報を伝えることを検証するとともに、将来の財政の破綻可能性を考慮するなど世代会計がより現実

みずたにつよし
ファイナンス学科准教授 水谷剛

リスク研究センター通信

経済学部創立 90 周年記念式典報告

滋賀大学経済学部は、その前身である彦根高等商業学校が大正 11 年 10 月 20 日に設置されました。翌大正 12 年 4 月に初代の学生を迎えて以来、今年で 90 年を迎え、去る平成 25 年 11 月 3 日、来賓、教職員、そして、国際交流協定校である東北財経大学(中国)及びグアナフアト大学(メキシコ)からの関係者など約 160 名が出席し、記念式典を開催しました。詳しくは、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=32:6> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>